

# 1. まえがき

防災研究所は昭和26年、災害の学理とその応用の研究を行うことを目的として設置され、災害を伴う自然現象の予知、予測と災害の防止、軽減のための基礎的、応用的研究を推進してきた。人類社会の発展と自然との調和を考え、地球的規模で研究を進め、またその成果を大学院あるいは社会人教育を通じて普及、改良することをしつつ災害科学の確立を図ることを目標としている。

自然災害と人間活動との間の関係についてはその現象ごと、あるいは地域ごとに種々な段階が存在する。最も初期の段階は、(1)原因となる自然現象の理解が充分でなく予知予測が出来ずもっぱら現象の発生を初期段階で知り、少なくとも人命の損失だけは生じないような対策を考える段階であり、つぎに(2)現象をある程度理解でき、減災の対策を行い得る段階、(3)現象の理解が進んで予知予測が出来るようになり、長期的には統計的な確率に基づいて防災対策を行い、短期的には現象の予知により避難などを行って被害を最小限に止めることが可能な段階、さらに(4)自然現象に対して積極的に人為的操作を行い、現象により致命的な被害を受けないように対策が行える段階に至る。なお、どの段階においても防災対策は自然環境の保護と調和して行わねばならない。このような状況は対象となる現象あるいは被災国の国状によって異なり、世界的に災害問題を考える時には実状に応じた防災対策を考える必要があり、研究方法もその対策と場合によって異なったものでなくてはならず非常に複雑である。

本研究所では自然災害を研究の対象としているが、たとえその原因が事故によるものであっても自然環境が作用して災害が大きく拡大されるような時には、自然災害として研究の対象として考えるべきであり、また社会的な対策により防災減災に大きな効果を得ることが可能であるところから社会学的な面からの研究の必要性も認められている。このように研究対象がますます広範囲に広がっていく状況にあるが、それに対して防災研究所は各時点において必要性の高い問題点を研究するために各研究部門が設置され、研究部門の数はどんどん増加してきている。研究分野の一層の複雑化と共に各研究部門が独立して研究を進めるという現在の体制は反省すべき時期が来ているのではないだろうかとの考えもある。さらに、研究所内の研究体制を考えると同時に他大学、他国との間の研究協力を考え直して、災害研究の組織化を計ることが災害科学研究の効率化に役立つと思われる。

研究所は、本来基礎教育において教えることの出来る知識はもはや研究を必要としないし、また研究の必要な知識は教えることが出来ないという考えから、基礎教育という大学の義務の一つに妨げられることなく設立目的の研究に専念するという立場が認められているものである。本研究所も理工農の各学部にもたがる広い分野の研究者が集まって学際的な研究に専念することが求められている。しかし、大学院教育においては大学院学生自身が立派な研究者としての役割を果たしていること、またその研究を指導することにより指導者は大きな刺激を受けることが出来ること。また、次世代の研究者の養成も研究所にとって大きな役割であることを考慮して大学院教育には積極的に参加すべきであるとの考えも根強い。

本研究所では創立40年まで5ヵ年毎にその研究状況の集成を刊行して自己点検評価に努めてきたつもりであるが、ここに新たな自己改革の手がかりを得たいという願いからこの報告書を作成した。